



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月8日  
東

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所  
 コード番号 3385 URL http://www.yakuodo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	17,776	13.3	815	33.2	878	31.0	520	46.7
28年2月期第1四半期	15,694	16.7	611	18.5	670	18.8	354	0.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	79.12		—					
28年2月期第1四半期	53.92		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	31,454	12,555	39.9
28年2月期	28,740	12,330	42.9

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 12,555百万円 28年2月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,975	10.6	1,594	23.5	1,722	22.0	1,034	26.3	157.18
通期	73,800	10.3	2,970	12.0	3,218	10.4	1,930	8.0	293.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期1Q	6,580,400株	28年2月期	6,580,400株
29年2月期1Q	242株	28年2月期	174株
29年2月期1Q	6,580,196株	28年2月期1Q	6,580,226株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 仕入及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、円高の進行や海外経済の減速感から、企業の設備投資は慎重姿勢が続き、個人消費にも力強さを欠くなど、不安定な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、全体をけん引する建設関連にも復興需要の収束の影響が見られるほか、個人消費についても節約志向が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圈ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを秋田県に3店舗、宮城県に3店舗、山形県に2店舗の合計8店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は209店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は177億7千6百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は8億1千5百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益は8億7千8百万円（前年同四半期比31.0%増）、四半期純利益は5億2千万円（前年同四半期比46.7%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬や健康食品等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比9.0%増加し、42億5千8百万円となりました。

#### ② ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比8.7%増加し、30億9千2百万円となりました。

#### ③ ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤、家庭紙や台所用品等が伸張し、衣料品ではソックスやタイツ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比16.8%増加し、22億5百万円となりました。

#### ④ コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張し、酒類では発泡酒やビール等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比16.5%増加し、82億1千9百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の流動資産は140億8千6百万円となり、前事業年度末に比べ20億6千5百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が12億8千5百万円増加したことで新規出店等に伴う商品の増加が5億9千万円あったことがあげられます。

固定資産は173億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ6億4千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が7億3百万円あったことがあげられます。

流動負債は136億8千4百万円となり、前事業年度末に比べ17億2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が14億4千4百万円増加したことがあげられます。

固定負債は52億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ7億8千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が7億5千4百万円増加したことがあげられます。

純資産合計は125億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ2億2千5百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が2億2千4百万円あったことがあげられます。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間においては、概ね計画通りに推移していることから、平成28年4月8日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33百万円減少し、法人税等調整額(借方)が33百万円増加しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年3月1日付で、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第1四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度終了損37百万円を計上しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	999	2,285
売掛金	245	298
商品	9,478	10,069
貯蔵品	12	5
その他	1,285	1,427
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,021	14,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	11,379
土地	686	686
その他(純額)	1,499	1,407
有形固定資産合計	12,770	13,473
無形固定資産	220	204
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,679	2,657
その他	1,048	1,032
投資その他の資産合計	3,728	3,689
固定資産合計	16,719	17,367
資産合計	28,740	31,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,606	9,051
1年内返済予定の長期借入金	1,847	2,061
未払法人税等	708	354
賞与引当金	320	203
ポイント引当金	31	35
店舗閉鎖損失引当金	128	126
その他	1,339	1,852
流動負債合計	11,982	13,684
固定負債		
長期借入金	3,463	4,218
退職給付引当金	91	—
資産除去債務	670	719
その他	201	276
固定負債合計	4,427	5,213
負債合計	16,409	18,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	9,918	10,143
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,330	12,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,330	12,555
負債純資産合計	28,740	31,454

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	15,694	17,776
売上原価	12,171	13,716
売上総利益	3,523	4,059
販売費及び一般管理費	2,911	3,244
営業利益	611	815
営業外収益		
受取利息	8	7
受取事務手数料	24	28
固定資産受贈益	10	13
その他	23	19
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	670	878
特別損失		
退職給付制度終了損	—	37
特別損失合計	—	37
税引前四半期純利益	670	840
法人税、住民税及び事業税	287	331
法人税等調整額	28	△11
法人税等合計	315	320
四半期純利益	354	520



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当第1四半期累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,693	21.9	3,051	21.3	+13.3
ビューティケア	2,134	17.4	2,404	16.8	+12.6
ホームケア	1,604	13.0	1,839	12.9	+14.6
コンビニエンスケア	5,874	47.7	6,999	49.0	+19.2
合 計	12,307	100.0	14,295	100.0	+16.1

## ② 販売実績

## イ. 部門別販売実績

当第1四半期累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	3,907	24.9	4,258	24.0	+9.0
ビューティケア	2,845	18.1	3,092	17.4	+8.7
ホームケア	1,888	12.0	2,205	12.4	+16.8
コンビニエンスケア	7,052	45.0	8,219	46.2	+16.5
合 計	15,694	100.0	17,776	100.0	+13.3

## ロ. 地域別販売実績

当第1四半期累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	1,780	11.3	2,172	12.2	+22.0
秋田県	1,582	10.1	1,875	10.6	+18.5
岩手県	7,292	46.5	7,838	44.1	+7.5
宮城県	4,150	26.4	4,587	25.8	+10.5
山形県	889	5.7	1,302	7.3	+46.5
合 計	15,694	100.0	17,776	100.0	+13.3